

郵政民営化反対ニュース

No. 5

発行：全国労組交流センター・全通労働者部会東京都台東区元浅草 2-4-10 五宝堂・伊藤ビル5階
Tel 03(3845)7461 Fax 03(3845)7463 URL:http://www.k-center.org E-mail centergo@nifty.com



賃金を削って、株主には配当2倍かよ！

『中期経営計画』は破産する

4月1日、日本郵政・西室社長は、2018年3月期までの『中期経営計画』を発表しました（裏面に新聞資料あり）。

それは株式上場に向けて

① 18年3月期連結最終利益を4500億円と目標を設定。金融2社の最終利益はほぼ横ばいの計画。（左の図）

② 郵便事業では、ゆうパックスの赤字の影響で14年度も260億円の赤字。ゆうパックスの15年黒字化を断念。

念。16年黒字化を目指すとした。

③ また、18年3月期までの3年間の投資額は、1兆9600億円。トール社買収に続き国際物流網構築のために投資。

④ そして、株主への配当を50%以上（国内メガバンクでさえ20〜30%）にし、投資家にアピールするといふものです。

つまり、郵政3事業はどれも『成長』する計画を描けない。

特に赤字の続く郵便事業会社は、全く未知数の国際物流の企業買収に期待した。そして株の配当を国内メ

ガバンクより1.5〜2倍にし、なんとか株を買ってもらおうという破産的な計画です。株式上場に反対です。

ゆうパックスの赤字は経営陣の責任。増員と、大幅賃上げを！

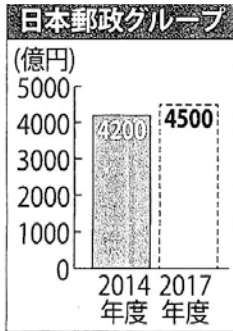
株式上場を前に、日本郵政経営陣やマスコミはこぞって、郵便事業会社、ゆうパックス事業の赤字の責任が、現場労働者の人件費の高騰にあるかのように言っています。とんでもない！

民営化前には、郵便とゆうパックスは赤字ではなかった。赤字に転落したのは、10年のJPEX子会社化（日通の赤字部門のペリカン便とゆうパックスの統合）失敗により1035億円の大赤字が出発点です。経営陣の失敗です。

その赤字を理由に、ボーナスカットと非正規職の雇止め、2割カットの新人事・賃金制度の導入で穴埋めしました。絶対に許せません。

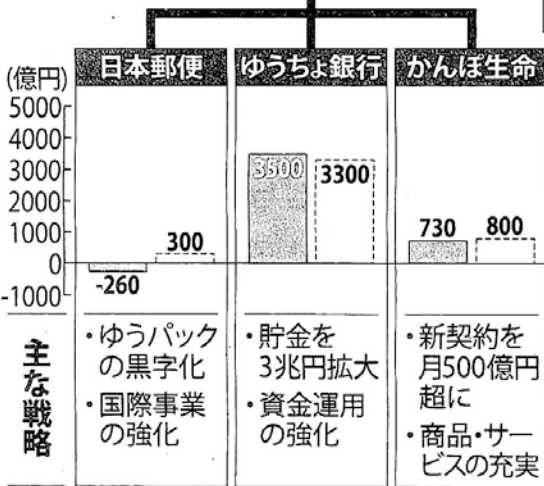
現場は、経営陣のゆうパックスをめぐる事業の失策で混乱続きます。許せません。増員と賃上げを要求し、団結して闘おう！

4月2日 毎日新聞（全文は裏へ）



※グラフは最終利益の推移。2014年度は見込み、17年度は目標

日本郵政の中期経営計画



郵便事業は、14年度260億円の赤字(予測。ゆうパックス事業の赤字が大きいため、今年度(15年)ゆうパックス単年度黒字を断念した。赤字が解決しないのは、ゆうパックス・メールの数が増えても単価が安く利益が上がらないから。

日本郵政利益50%配当に

今秋上場 投資家にアピール

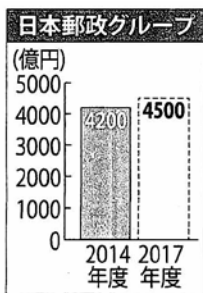
中期計画

日本郵政グループの持ち株会社、日本郵政は1日、2018年3月期の連結最終(当期)利益を4500億円とする中期経営計画を発表した。15年3月期の見通し(4200億円)より約7%の増益となるものの、大きな収益源がゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の金融2社という構図に変わりはない。株式上場を今秋に予定する中、計画には株主への配当の考え方や国際物流事業の強化を盛り込み、投資家への理解を求めた形となった。

【横山三加子】

記者会見した西室泰から株主への配当に回す配当性向を50%以上とする目標を掲げた。内メガバンクが20%程度のため、投資家の高い配当性向で赤字のゆうパック事業は

ビールしたい考えた。郵便事業は、宅配事業者との競争やインターネットのメールの普及などで苦戦が続く。日本郵便は15年3月期が260億円の最終赤字予想だが、計画では18年3月期に300億円の黒字を目指す。赤字のゆうパック事業は



※グラフは最終利益の推移。2014年度は見込み、17年度は目標

日本郵政の中期経営計画

効率化や法人向けの値上げなどで17年3月期の黒字化を見込む。ネット通販向けの需要増を追い風に、年間取り扱個数を約4・9億

項目	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
利益 (億円)	300	3500	730
赤字 (億円)	-260	-	-800
主な戦略	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパックの黒字化 国際事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 貯金を3兆円拡大 資金運用の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新契約を月500億円超に 商品・サービスの充実

最終利益は現状とほぼ横ばいの計画だ。ゆうちょ銀行は資金運用の多様化で18年3月期に3300億円の最終黒字を見込む。かんぽ生命保険も、顧客の保険

「ゆうパック」15年度黒字化断念

2015/3/31 朝日経

日本郵政傘下の日本郵便は30日、2015年度中を目標としていた宅配便「ゆうパック」事業の黒字化を断念したことを明らかにした。16年度に目標を先延ばしした。郵便に次ぐ新たな収益源として宅配便に力を入れてきたが、同業他社と

日本郵便

の競争激化による収益低下を立て直せなかった。今秋を目指す日本郵政の株式上場にも影響しそうだ。13年度の宅配便事業(メール便も含む)は332億円の営業赤字だった。足元の14年度も営業赤字となるもようだ。宅配便の取扱個

競争激化で収益低下

数は伸びているものの、ヤマト運輸や佐川急便との競争が激しく、人手不足によるコスト増も相まって収益性が低下している。日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は今秋にも株式上場する方針だ。日本郵便は郵政傘下に残ることが法律で決まっており、その業績は親会社・日本郵政の株式価値に跳ね返る。

ニーズに対応すること

した。

18年3月期までの3年間の投資額は1兆9600億円。西室社長は「グローバル化するという経営目標のもと、積極的に投資を続ける」と強調した。2月に発表した豪州物流大手トルソ社買収にと

毎日新聞・朝刊4月2日